コロナ緊急対策に伴う 外務省 渡航安全情報 LINE公式アカウント

入国制限対策のための機能拡張 の無償協力の提案

外務省 渡航安全情報 LINEアカウント 開発済の追加機能を 試してください





外務省海外安全情報 LINEアカウント

現時点

約10万人が登録 無料版で機能ゼロ ただのメルマガのみ コロナの機能もない



開発済の追加機能

- ・新型コロナ関連
- ・3か月以内の渡航
- ・3か月以上の渡航
- ・海外安全情報
- ・ゴルゴ | 3×外務省
- ・渡航目的別お役立ち情報※テュャック

コロナに伴う<u>緊急対応で急ぐ</u>ため、他省庁・自治体と同様に 無償で外務省用に開発済の追加機能も無償提供が可能。



滞在中のトラブル対策

ニュース > 政治

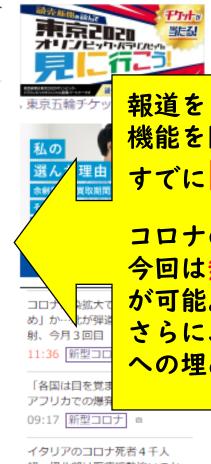
【独自】「LINE」で海外安全情報…外務省 21年から配信目指す

2020/01/01 05:00 6 [読者会員限定]

外務省は、日本人の海外旅行者らに渡航先の安全情報をメールで無料提供する「たびレジ」を、無料通信アプリ「LINE」でも配信できるようにする方針を決めた。2021年初めの運用開始を目指している。

計画では、LINEの画面で「たびレジ」を友達登録し、渡航する国や期間を入力すれば、現地の大使館・総領事館から重大事件・事故、テロ、自然災害、暴動など最新の安全情報を受信できるようにする。たびレジは14年7月に導入された。月間登録者数は19年8月に最多の23万7335人を記録したが、同月の出国者数の11%にとどまった。LINEは国内利用者が約8100万人に上り、登録手続きも簡便なため活用することにした。

正月休暇中は海外旅行に行く人が多いことから、外 務省は、たびレジへの登録を呼びかけている。



報道をうけてLINE側は追加 機能を開発。

すでに開発完了済だった。

コロナの緊急対策で急ぐため、 今回は無償で追加機能の提供 が可能。

さらに、コロナ関連渡航情報 への埋め込み型リンクも開発。

イタリアのコロナ死者4千人 超、伊北部は医療服勢追いつか ず







詳細な外務省LINE 追加機能の内容

「外務省海外安全情報 LINEアカウント」の 追加機能を 試してください



コロナに伴う3月緊急導入のため、外務省から具体的な 修正案があれば、対応します。



トップページ

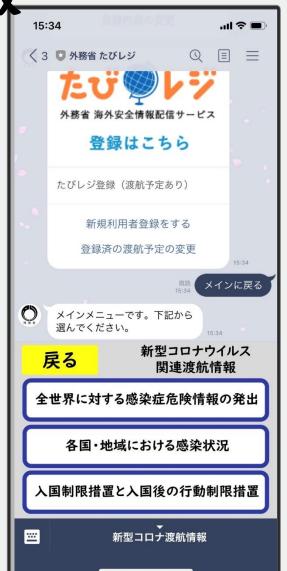
各機能へのホーム画面

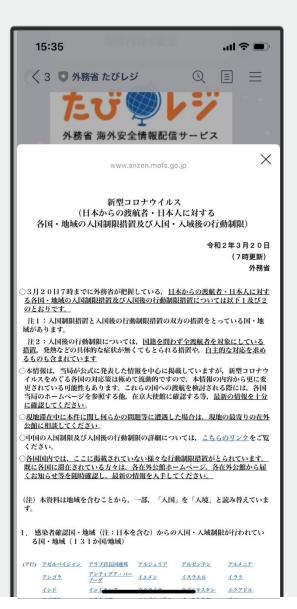
- ・新型コロナ関連
- ・3か月以内の渡航
- ・3か月以上の渡航
- ・海外安全情報
- ゴルゴ | 3×外務省
- ・渡航目的別お役立ち情報



新型コロナウイルス関連渡航情報

外務省の最新HP を埋め込み、 常に最新情報を 国民に届ける。





3か月以内渡航

令和元年度、令和2年度 は、緊急導入のため、 既存のメールシステムを活用



3か月以上渡航

令和元年度、令和2年度 は、緊急導入のため、 既存のメールシステムを活用



渡航安全情報

エリアを選んで情報収集。 外務省の各HPを埋め込んでいる ため、外務省側の手間がなく更新



ゴルゴI3×外務省

ゴルゴ | 3を使った 外務省 渡航安全のコンテンツ



お役立ち情報

外務省のホームページを そのままLINEに移植。



お役立ち情報

外務省のホームページを そのままLINEに移植。



情報発信

これまでどおりのプッシュ型の情報配信も可能。



通常パターン 数か月後に機能追加

入札で、外務省に資格を持ったベンダーによる手続きを経て、 数か月後にベンダーを決定。その後、そのベンダー経由で、 この機能をアカウントに追加。

コロナ特別パターン 3月中に無償提供

無償提供にして入札手続を省略して追加機能。(他省庁や各自治体も無償提供にして入札手続を省略できました) 現在の「外務省海外安全情報」のアカウントに、このデモ版の機能を追加するだけで3月から実装可能。

※令和3年度からは、通常の入札手続をベンダーを挟んで実施する。

他省庁、各自治体への コロナ緊急対策での LINEからの無償提供の例

通常の入札を経ての導入だと、数か月かかる。 しかし、他省庁・自治体はLINEからの無償提供の形式をとり、 早急にコロナ緊急対策アカウントを実施した。 外務省も無償提供なら入札なしなら期間を速めて、3月中の機能拡張が可能と考えられる。

厚生労働省 コロナ対策LINE



厚労省は、すばやく、LINE社からの無償提供を受け、 コロナ対策アカウント、クルーズ船LINEの2アカウント。 現在は、120万人が登録して活用されている。



経産省 教育産業室 休校対策 LINE



経済産業省教育産業室も、すばやく LINE社からの無償提供を受け、 休校対策のLINEアカウントを開設



各自治体緊急コロナLINE



神奈川県庁

京都府庁

京都府 LINE公式アカウント
体調・病歴などの質問に答える
感染疑われるかなど 情報提供

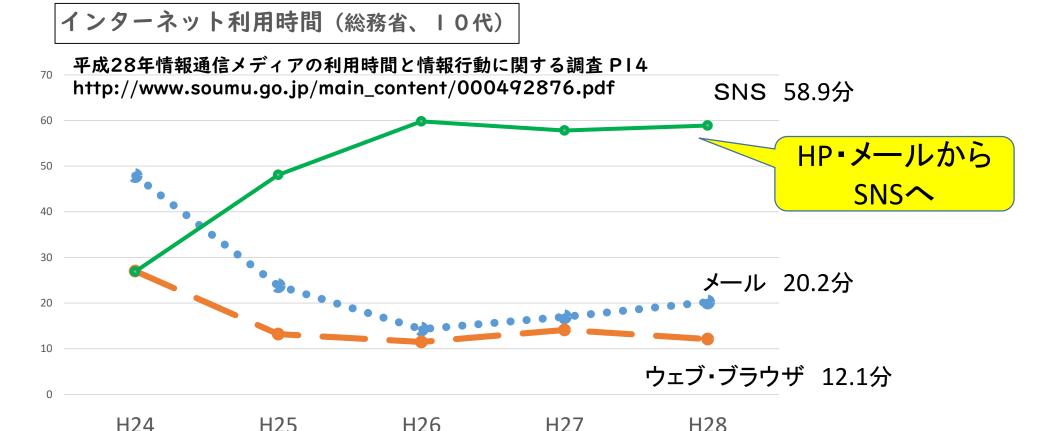
各自治体も、すばやくLINE社からの 無償提供を受け開設。3月内に約半数の 都道府県が活用の見込み。

愛知県庁



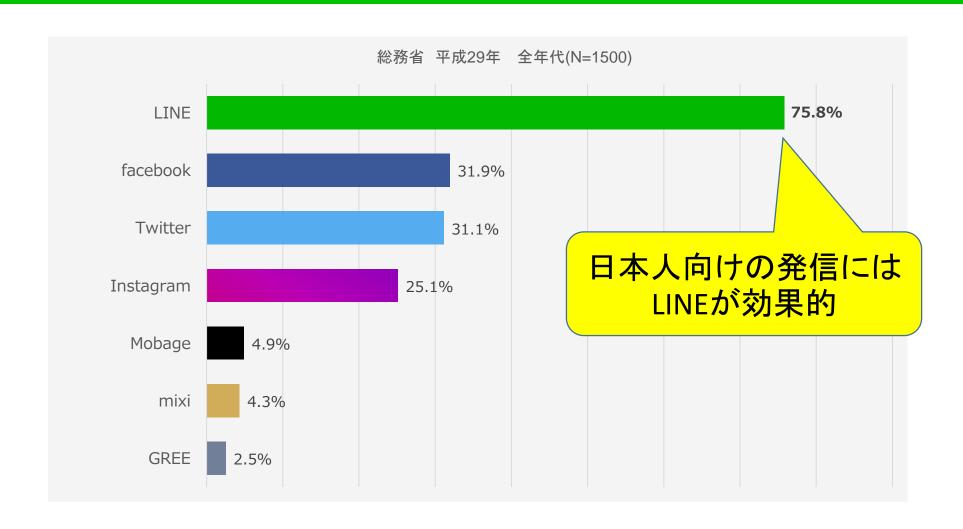
参考資料

若者「HP・メールからSNSへ」の変化(総務省統計)



若者がHP・メールを使わず、SNSを5倍も使っている。 「外務省 たびレジ」の効果を上げるためにはSNS活用が必須。

日本人 SNSユーザー比率(総務省統計)



総務省 平成29年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書<概要> P15 より引用 http://www.soumu.go.jp/main_content/000564529.pdf

首相官邸のSNS別のフォロワー数 (2020.02.03時点)

■LINE・facebook・twitter・instagramのフォロワー合計値



	国内月間 アクティブユーザー	メインのユーザー層
LINE	8,200 万人	※2020年02月時点 幅広い年齢層に 利用されている
Y	4,500 万人	※2020年02月時点 20~40代の男女
•	2,600 玩人	※2020年02月時点 30~60代の男女
O	3,300 万人	※2020年02月時点 20~40代の男女

首相官邸のSNSのうち、 フォロワー数はLINEが 圧倒的に多い。 「外務省渡航安全情報」も LINEも活用することが重要。